

指標 17.18.1

指標名、ターゲット及びゴール

指標 17.18.1 統計能力指標

ターゲット 17.18 2020年までに、後発開発途上国及び小島嶼開発途上国を含む開発途上国に対する能力構築支援を強化し、所得、性別、年齢、人種、民族、居住資格、障害、地理的位置及びその他各国事情に関連する特性別の質が高く、タイムリーかつ信頼性のある非集計型データの入手可能性を向上させる。

ゴール 17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

データインフラストラクチャー指標のうちの「基準と公表」

定義及び根拠

○ 定義

世界銀行が定義する各国の統計システムの成熟度とパフォーマンスを評価する統計能力指標（SPI）の5つの主要分野（データ利用、データサービス、データ生成物、データソース、データインフラ）のうち、データインフラに関する指標である。データインフラの指標は「法制度とガバナンス」、「基準と方法」、「スキル」、「パートナーシップ」及び「財政」から成っている。

このうち、「基準と方法」は、データの統合に関して、国際的に受け入れられ、かつ、推奨された方法、分類及び基準の各国の使用状況に基づいた指標群であり、これらの指標はデータ交換を促進し、関連する統計指標を作成するための基礎となる。具体的には、「使われている国民経済計算体系」、「国民経済計算の基準年」、「産業分類」、「消費者物価指数の基準年」、「世帯消費の分類」、「従業上の地位に関する分類」、「政府の財務会計の状況」、「政府財政統計の整備」、「通貨・金融統計の整備」及び「ビジネス・プロセス」の10項目から成っている。

○ 概念

使われている国民経済計算体系：

国民経済計算のデータは、2008SNA又はEuropean System of National and Regional Accounts(ESA2010)の概念、定義、枠組み及び方法を用いて

作成されている。このマニュアルは経済構造の変化に合わせ、体系的な勘定に準拠し、国際比較可能性を保証するように、進化してきている。

国民経済計算の基準年：

国民経済計算の基準年とは、その国の国民経済計算における不変価格の算出において、基礎となる期間として用いられる年である。不変価格の推計の基準年は、経済構造や相対価格の変化を反映するために、周期的に変更することが推奨されている。

産業分類：

産業の生産に関するデータの作成には、全経済活動に関する国際標準産業分類(ISIC rev.4)や欧州共同体経済活動統計分類(NACE rev.2)が使われる。ISIC rev.4 は生産物の投入、産出、利用といった基準を用いて生産者を活動ごとに分類できるようにした経済活動の標準分類であって、国際比較可能性のために ISIC 分類を定義、詳述することによって、生産プロセスの特徴が特に重視されてきた。マニュアルと分類は、生産、雇用、GDP そして他の統計分野の完全な領域を網羅するために、改定が行われてきている。

消費者物価指数の基準年：

消費者物価指数は、平均的な消費者による商品やサービスの「買い物かご」を固定し、それを得るためのコストの変化を反映するもの。ウエイトは通常、消費者の支出に関する調査によって得られ、「基準年」とは、ウエイトの算出される年をいう。

世帯消費の分類：

目的別家計消費分類 (COICOP) は家計調査、消費者物価指数、国内総生産 (GDP) やその構成項目である支出の国際比較に用いられる。COICOP は厳密にはいずれの消費行動モデルにも結びついていないが、この分類は、所得弾力性の差異を幅広く反映するように設計されている。これは 1993SNA の不可欠な要素であり、分類のより詳細な下位区分は、国別の比較可能性や異なる地域の統計の比較可能性を与えるものである。

従業上の地位に関する分類：

従業上の地位に関する分類は、仕事を持つ者と、その者が雇用されている経済単位との間で、明示的にあるいは暗黙のうちに結ばれている雇用契約の類型による仕事の分類である。雇用契約について国際比較可能な統計を作成

するための基礎を与えることを目的としている。

政府の財務会計の状況：

政府の財務会計とは、中央政府の財務データを報告するための会計基準を指す。多くの国の財務報告は、発生主義の考え方に基づいて、中央政府全ての財務データを一つの財務報告に合算している。

政府財政統計の整備：

政府財政統計マニュアル(GFSM)は、データの作成に用いられ、政府の制度的構造や貸借対照表と損益計算書からなる企業会計と類似した様式に財政データを表示するガイドライン、さらに、為替レートの処理や他の評価調整方法に関するガイドラインを提供する。最新のマニュアルである GFSM2014 は 2008SNA と整合している。

通貨・金融統計の整備：

通貨・金融統計の整備では、IMF 金融統計マニュアル(MFSM)を参照している。これは、金融商品と制度部門の概念や定義、分類、記録の方法を説明し、通貨・金融政策の計画と決定について包括的な分析フレームワークを与えるものである。“The Monetary and Financial Statistics: Compilation Guide (2008)” は、MFSM と併せて、通貨・金融統計を作成する際の詳細な指針を示すものである。

ビジネス・プロセス：

Generic Statistics Business Process Model (GSBPM)は、統計作成方法を一般的かつプロセス重視の方法で記述することを目的としている。例えば、品質、効率、標準化及びプロセス重視など、様々な方法で行われる統計作成業務に共通する基盤として、統計部局内又は部局間の双方において使用される。これは全てのタイプの調査に使用される。そして、ここでの「ビジネス」とは「ビジネス統計」ではなく、簡単に言えば、統計部局を指している。

○ 根拠及び解釈

統計能力指標 (SPI) は、各国の統計システムの成熟度とパフォーマンスを評価するものであり、各国が様々な側面から自国の立ち位置を測るのに役立つ枠組みを提供する。データインフラについて、成熟した統計制度には有用で広く利用されるデータやサービス提供のための財源だけでなく、

法制度やガバナンス、基準といったハード面のインフラと、技術やパートナーシップといったソフト面のインフラが十分に整備されていることが重要である。このため、データインフラに関する指標は、「法制度とガバナンス」、「基準と方法」、「技術」、「パートナーシップ」及び「財政」から構成されている。

データソース及び収集方法

基準や方法が「算出方法」に掲げた各項目に適合しているかどうかを各府省に照会して得た回答を基にしている。

算出方法及びその他の方法論的考察

○ 算出方法

国連グローバルメタデータにおける採点方法に照らして、我が国の状況について採点項目ごとに素点を算出し、最後に100点満点にスコア化する。素点の採点方法は以下のとおり。

1. 使われている国民経済計算体系

国民経済計算が国連の定める国際基準である2008SNAまたはEuropean System of National and Regional Accounts (ESA 2010)に準拠しているかどうか。

2008 SNA または ESA2010 に準拠	1
1993 SNA または ESA1995 に準拠	0.5
上記以外	0

2. 国民経済計算の基準年

国民経済計算の基準年が定期的に更新されているかどうか。

毎年の連鎖基準方式による	1
参照期間が過去10年以内	0.5
上記以外	0

3. 産業分類

産業の生産に関するデータを取りまとめる際に、全経済活動に関する

国際標準産業分類(ISIC rev.4)や欧州共同体経済活動統計分類(NACE rev.2)が使われているかどうか。

最新版が採用されている (ISIC rev.4, NACE rev.2 またはそれと互換性のある分類)	1
最新版よりも一つ前のものが採用されている (ISIC rev.3, NACE rev.1 またはそれと互換性のある分類)	0.5
上記以外	0

4. 消費者物価指数の基準年

消費構造の変化を反映するために、消費者物価指数の基準年が定期的に更新されているかどうか。

毎年の連鎖基準方式による	1
基準年が過去 10 年以内	0.5
上記以外	0

5. 世帯消費の分類

家計調査、消費者物価指数、国内総生産 (GDP) やその構成項目である支出の国際比較に目的別家計消費分類 (COICOP) が用いられているかどうか。

目的別家計消費分類 (COICOP) に従っている	1
上記以外	0

6. 従業上の地位に関する分類

雇用データが国際労働機関(ILO)の従業上の地位に関する国際分類 (ICSE-93) 又は 2012 年 North American Industry Classification System (NAICS) に従っているか。

国際労働機関(ILO)の従業上の地位に関する国際分類 (ICSE-93) 又は 2012 年 North American Industry Classification System (NAICS) に従っている	1
上記以外	0

7. 政府の財務会計の状況

政府の財務会計は、発生主義の考え方に基づいて、中央政府の全ての財務データを一つの財務報告に合算しているか。

中央政府の財務報告は発生主義である	1
中央政府の財務報告は現金主義である	0.5
上記以外	0

8. 政府財政統計の整備

政府の財政統計に政府財政統計マニュアル(GFSM)が使われているかどうか。

最新の GFSM2014 又は ESA2010 が使われている	1
上記よりも前の GFSM2001 が使われている	0.5
上記以外	0

9. 通貨・金融統計の整備

通貨・金融統計を作成する際に IMF 金融統計マニュアル(MFSM) 又は "The Monetary and Financial Statistics: Compilation Guide"を参照しているかどうか。

最新の MFSM2000 又は The Monetary and Financial Statistics: Compilation Guide (2008/2016)を参照している	1
上記以外	0

10. ビジネス・プロセス

統計作成プロセスに Generic Statistics Business Process Model (GSBPM)を用いているか。

GSBPM が使われている	1
上記以外	0

○ コメントと限界

データインフラ指標の「ソフト」に関する部分は今後追加され得るが、現在は十分なデータがない。これは「技術」の領域や、国家統計システム

の組織間の「パートナーシップ」の領域を含む。Paris21によって提供される SPI ダッシュボードは、各国の統計法制度が国連の公的統計の基本原則に適合しているかどうかという SDG 指標を推進したものの、国のカバレッジが不十分であるがゆえに、これは SPI 評点には組み込まれていない。Paris21 が国家統計システムに十分な資金が提供されているかどうかという SDG 指標を推進したのも、また事実である。

データの詳細集計

なし

参考

<SDG Indicators Metadata Repository (United Nations Statistics Division)>

<https://unstats.un.org/sdgs/metadata/files/Metadata-17-18-01b.pdf>

<Statistical Performance Indicators (SPI) (World Bank)>

<https://www.worldbank.org/en/programs/statistical-performance-indicators>

データ提供府省

内閣府経済社会総合研究所、総務省、財務省、厚生労働省、日本銀行

関連政策府省

総務省

担当国際機関

世界銀行